

「資産管理について―貯蓄から投資へ」

貿易量拡大の恩恵を受ける中国・香港の港湾事業

中国税関総署によると、今年一〜十月の貿易黒字額は累計で二二三億ドルと年間で最高だった昨年の一七五億ドルを上回り、初めて二〇〇億ドルを越えました。輸出額が前年同期比で二六・五%増と大きく伸びているのに加えて、輸入額も好調な国内景気を反映し同十九・八%増となっています。輸出品目で見ると、パソコンやテレビなどの電気製品・機械が全体の五七%を占めており、輸出主要品目が繊維製品などから移ってきていることがうかがえます。

貿易黒字の拡大を受けて、欧米からの人民元切り上げへの圧力が増していることなどから、中国は相次いで貿易黒字の削減策を発表しています。今年七月一日からは二八三品目の輸出還付率の引き下げ及び還付の取り消しが発表され、実質的な輸出抑制が図られています。一方、輸入手続きの簡素化なども打ち出され、輸入拡大の取り組みも強化されています。特に環境に配慮した成長を目指す「科学的発展観」に基づく環境関連設備等の輸出関税の減税など、エネルギー効率のよい設備の輸入が推奨されています。

貿易黒字の根本的な解決には、人民元の大規模な切り上げが必要でしょう。だが、人民元の大規模な切り上げは中国の貿易収支の急速な悪化を招く恐れがあり、当面は年率一桁台の緩やかな上昇にとどまるとみられます。大幅な輸出の抑制は見込みにくいため、中国の貿易量は引き続き高水準で推移することが予想されます。

野村国際(香港)は今年の財輸出を前年比二六・二%増、財輸出を同十九・六増、財輸入を

同十八・八%増と予想しています。

昨年の中国港湾の一般貨物の取扱高は上海、寧波、広州、天津港などが上位に並んでいます。中国沿岸部での事業を強化している港湾事業会社は引き続き利益の拡大は期待されると思います。

また、物流の要衝である香港に近い珠江デルタ地域と揚子江デルタ地域の共同開発なども提唱されているほか、鉄鉱石や原油の輸入拡大に伴って従来の一般貨物に加え、バルク(バラ積み品)・貨物事業の拡充も行われています。ただ、中国の大規模な港は独自に上場を指していることから、港湾事業会社にとって優良な港湾施設の買収が難しくなりつつあり、今後の動向が注視されると思います。

※「野村週報」二〇〇七年十一月二六日より抜粋。

野村證券 新潟支店

ファイナンシャルアドバイザー 課

青柳 加代子

TEL 025(225)7755代

会議所11月の動き

- 1(木)・社会福祉法人二王子会 法人役職研修 ~2日(金)
- 6(火)・北陸信越ブロック商工会議所中小企業相談所長会議
・正副会頭会議
- 7(水)・経営指導員研修会(地域振興関連コース)
・ソニー流製造現場の品質改善活動
・敬和学園大学就職懇談会
- 8(木)・経営指導員研修会(地域振興関連コース)
・建設業経営革新・新分野進出セミナー
・関しばたショッピングセンター店舗運営管理協議会
- 10(土)・60周年記念事業ボウリング大会
- 13(火)・布豊谷殿 社葬
- 14(水)・60周年記念事業ボウリング大会
・日商委員会
- 15(木)・日本商工会議所臨時会員総会
・納税表彰式、税を考える週間記念講演会
・下越8商工会議所先進地視察
- 16(金)・第2回新発田市行政改革推進懇談会
- 18(日)・新発田酒商倶楽部「食のまちにいきづく
「日本酒の文化」大晦日20周年感謝の宴」
・第117回簿記検定試験
- 19(月)・新発田市犯罪のない安心・安全まちづくり懇談会
・60周年記念事業ボウリング大会
- 20(火)・泉慶グループ創業40周年記念・別邸「越の里」オープン披露式
・社団法人新発田青年会議所 島田洋七講演会
- 21(水)・会館整備検討委員会
・トキめき新潟国体新発田市実行委員会
第2回総務広報部会
- 22(木)・社団法人新潟県商工会議所連合会臨時総会第3回理事会
・商工会議所トップセミナー
- 26(月)・常議員会
・平成19年度広域連携事業「新発田経済圏
合同役員懇談会」
- 27(火)・新発田市市民活動支援会議
- 28(水)・新発田市男女共同参画推進協議会
・企業・地域社会と学校のネットワークづくり協議会
- 29(木)・下越地区商工会議所共済事業研究協議会

記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大一・三六五%(税込)(二十万円以下の場合、二七三〇万円)(税込み)の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとの設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料及びリスクは異なりますので、該当商品等契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第一四二号
加入協会/日本証券業協会、(株)投資信託協会、(株)日本証券投資顧問業協会、(株)金融先物取引業協会